

平成 1 7 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙監収第 47 号  
平成18年7月26日

仙北市長 石 黒 直 次 様

仙北市監査委員 三 浦 一 平

仙北市監査委員 藤 原 助 一

平成17年度仙北市公営企業会計の決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成17年度仙北市病院事業会計、同温泉事業会計及び同水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

平成17年度仙北市病院事業会計決算審査意見	-----	1
第1 審査の概要	-----	1
1. 審査の期間	-----	1
2. 実施審査場所	-----	1
3. 審査の手続き	-----	1
第2 審査の結果	-----	1
第3 審査の意見	-----	2
仙北市病院事業(市立田沢湖病院)会計	-----	3
予算執行状況、経営成績および財政状態	-----	5
1. 業務実績	-----	5
2. 予算執行状況	-----	5
3. 経営成績	-----	7
4. 財政状態	-----	9
5. 経営分析	-----	11
仙北市病院事業(市立角館総合病院)会計	-----	13
予算執行状況、経営成績および財政状態	-----	15
1. 業務実績	-----	15
2. 予算執行状況	-----	15
3. 経営成績	-----	17
4. 財政状態	-----	20
5. 経営分析	-----	22

平成17年度仙北市温泉事業会計決算審査意見 ----- 25

第1 審査の概要	-----	25
1. 審査の期間	-----	25
2. 実施審査場所	-----	25
3. 審査の手続き	-----	25
第2 審査の結果	-----	25
第3 審査の意見	-----	25

    予算執行状況、経営成績および財政状態 ----- 28

1. 業務実績	-----	28
2. 予算執行状況	-----	28
3. 経営成績	-----	30
4. 財政状態	-----	32
5. 経営分析	-----	34

平成17年度仙北市水道事業会計決算審査意見 ----- 37

第1 審査の概要	-----	37
1. 審査の期間	-----	37
2. 実施審査場所	-----	37
3. 審査の手続き	-----	37
第2 審査の結果	-----	37
第3 審査の意見	-----	37

    予算執行状況、経営成績および財政状態 ----- 40

1. 業務実績	-----	40
2. 予算執行状況	-----	41
3. 経営成績	-----	43
4. 財政状態	-----	47
5. 経営分析	-----	49

## 凡 例

- 1 . 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
- 2 . 本意見書で用いた比率は、小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。  
ただし、構成比率のように総合計で100としなければならない場合などについては、端数を調整して表示したのものもある。
- 3 . 表中で該当数値のないものは、ハイフン「 - 」で表示した。
- 4 . 負数は、マイナス記号の代わりに「 」の符号を付して表示した。
- 5 . 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
- 6 . 平成17年度は、合併前の「平成17年4月1日から平成17年9月19日までの事業年度」と本決算審査意見の対象である合併後の「平成17年9月20日から平成18年3月31日までの事業年度」とがあるが、本意見書中「前年度」とあるのは、平成16年度をいう。
- 7 . 前記の事情により、比較数値は、特に断りがなければ、平成17年4月1日から平成18年3月31日までを事業年度とした場合の決算数値と平成16年度決算との比較である。
- 8 . 本意見書中、水道事業の合併前の決算数値は、角館町水道事業、田沢湖町上水道事業及び田沢湖町簡易水道事業を合併したものである。

平成17年度

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

# 平成17年度仙北市病院事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の期間

平成18年7月4日から7月24日まで

### 2. 実施審査場所

市立田沢湖病院 会議室

市立角館総合病院 会議室

### 3. 審査の手続き

病院事業については、年度途中の合併という特殊事情があったので、田沢湖病院及び角館総合病院において、合併後もお互い独立した会計処理をしていた。そのため、田沢湖病院及び角館総合病院それぞれごとに調整された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書が市長から提出された。

地方公営企業法の規定によれば、病院事業としては一つの会計で処理しなければならないが、本決算審査は、以上の理由から、田沢湖病院及び角館総合病院ごとに実施した。

本決算審査にあたっては、市長から提出された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書が地方公営企業法および関係法令に準拠して作成され、かつ田沢湖病院及び角館総合病院両事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。

また、この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則「経済性の発揮と公共の福祉の増進」に則っているかどうかを審査した。さらに、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等、通常実施すべき審査をしたほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも地方公営企業法および関係法令に準拠して作成されており、病院事業(田沢湖病院及び角館総合病院)の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、町村合併により収支は、合併の日以後の平成17年9月20日から平成18年3月31日までとなっている。

### 第3 審査の意見

平成17年度決算は、田沢湖町、角館町及び西木村が合併し、仙北市が誕生したのが9月20日であったので、この決算の事業年度は、平成17年9月20日から平成18年3月31日までであり、通年の決算とはなっていない。

そのような特殊な事情から、決算審査にあたっては、通年の統計に基づいて前年度との比較や分析を併せて行い、経営成績や財政状態、予算執行等を中心に審査したところであるが、いずれも適正であると認めた。

なお、各病院事業(田沢湖病院及び角館総合病院)会計の状況及び意見は、次のとおりである。

# 仙北市病院事業(市立田沢湖病院)会計

## 決算の状況及び意見

### 1. 業務実績

本年度は、大腸ビデオスコープを購入した。

患者数は、入院、外来共に減少している。当期の延べ患者数は、入院7,746人、外来24,650人となっている。通年では、延べ人数で入院2,447人、外来3,515人の減となっている。

### 2. 経営成績

通年の収益をみると、平成16年度に比較して、医業収益が80,954千円(8.1%)の減で、主な内訳は、入院収益61,097千円(15.5%)、外来収益15,159千円(2.8%)、他会計負担金2,000千円(8.5%)、その他医業収益2,697千円(7.1%)の減となっている。

一方、費用は、医業費用では43,881千円(4.0%)の減で、主な内訳は、職員給与費24,933千円(4.5%)、材料費18,557千円(5.2%)の減などとなっている。

この結果、当期においても19,774千円の純損失(平成17年4月1日から平成17年9月19日までの事業年度の純損失69,860千円)を生じ、未処理欠損金は、47,549千円となっている。

#### ・収益性について

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率すべての指標が下降しており、収益性に課題を残している。

### 3. 財政状態

#### ・資産について

前年度に比較すると、固定資産は、61,107千円(1.8%)減少し、また、未収金の減などにより、流動資産は、16,844千円(3.9%)の減となっている。

#### ・負債について

負債は、流動負債のみで、未払金などの増により、11,683千円(16.9%)増加している。

#### ・財務分析指標について

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率、現金比率共に適正比率で推移している。

自己資本構成比率は、44.85%で、前年度に比較して1.34ポイント下降となった。

固定資産対長期資本比率は、90%台で、ほぼ横ばいで推移している。

固定比率、負債比率共に上昇傾向にある。財務的安定性に不安要素が介在しているものと思われる。今後、減価償却費等が病院経営にとって負担が重くなるものと推量される。

#### 4.総括

病院事業(田沢湖病院)については、観光地を抱えている田沢湖地区の中核医療機関としての使命を担っている。市民のみならず、遠来の観光客に安心感を与える医療機関としてのニーズや救急医療機関としてのニーズに応えていかなければならない現状にある。

しかし、全国的な医師不足は、地域医療に深刻な影響を及ぼしている。加えて国による医療制度改革が進み、病院事業を取り巻く環境は厳しさを増している。

こうした現状を鑑みつつも、地域医療の推進のために安全で良質な医療の提供にも十分配慮した病院経営をお願いするものである。そのためには、安定した医師確保が必要不可欠であるので、まずは、医師充足率向上に努めていただきたい。

事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

# 予算執行状況、経営成績および財政状態

## 1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		年 度	単 位	平成16年度 (A)	平成17年度 (B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度 (C) (当期)	平成17年度 (D) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	対前年(通年) 比較増減 (D)-(A)
許可病床数			床	60	60	60	60	0
病床利用率			%	76.3	63.1	66.9	65.1	11.2
患者数	入院	延べ人数	人	16,701	6,508	7,746	14,254	2,447
		1日平均	人	45.8	37.8	40.1	39.1	6.7
	外来	延べ人数	人	52,078	23,913	24,650	48,563	3,515
		1日平均	人	214.3	206.1	192.6	199.0	15.3

平成17年度当期は、平成17年9月20日から平成18年3月31日までである。以下「当期」という。

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事市 立業 田沢 収湖 病院 益院	1. 医 業 収 益	624,745,000	524,044,571	100,700,429	83.9
	2. 医 業 外 収 益	66,678,000	56,532,708	10,145,292	84.8
	3. 特 別 利 益	2,000	253,900	251,900	12,695.0
	計	691,425,000	580,831,179	110,593,821	84.0
事市 立業 田沢 費湖 病院 用院	1. 医 業 費 用	649,171,000	578,672,718	70,498,282	89.1
	2. 医 業 外 費 用	28,587,000	21,781,968	6,805,032	76.2
	3. 特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0
	4. 予 備 費	13,665,000	0	13,665,000	0.0
	計	691,425,000	600,454,686	90,970,314	86.8
差 引 ( 計 )		0	19,623,507	-	-

病院事業収益の対予算現額執行率は、84.0%となっている。

病院事業費用の対予算現額執行率は、86.8%で、90,970千円の不用額を生じている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、19,624千円となり、消費税等調整額を除いた後は、当期純損失が19,774千円となったものである。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
資市 本立 田的 沢 収湖 入院	1. 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0
	計	1,000	0	1,000	0.0
資市 本立 田的 沢 支湖 病 出院	1. 建設改良費	3,150,000	3,150,000	0	100.0
	2. 企業債償還金	1,000	0	1,000	0.0
	計	3,151,000	3,150,000	1,000	100.0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額3,150,000円は、建設改良積立金3,150,000円で補填している。

### 3.経営成績

#### (1)収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次の通りである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	523,052,905	医 業 費 用	565,910,096	医 業 損 益	42,857,191
医 業 外 収 益	56,247,048	医 業 外 費 用	33,417,264	医 業 外 損 益	22,829,784
特 別 利 益	253,900	特 別 損 失	0	特 別 損 益	253,900
総 収 益	579,553,853	総 費 用	599,327,360	当 期 純 損 益	19,773,507

医業損益で、42,857千円の損失、医業外損益で22,830千円の利益、特別損益で254千円の利益となっており、この結果19,774千円の純損失(平成17年4月1日から平成17年9月19日までの事業年度の純損失69,860千円)を生じ、未処理欠損金は、47,549千円となっている。

#### (2)医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) (B)+(C) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増 減 (D)-(A)	増減率
医 業 収 益	1,001,920,515	397,913,701	523,052,905	920,966,606	80,953,909	8.1
入 院 収 益	393,497,507	139,076,884	193,323,124	332,400,008	61,097,499	15.5
外 来 収 益	546,887,109	231,326,165	300,401,616	531,727,781	15,159,328	2.8
他会計負担金	23,500,000	11,750,000	9,750,000	21,500,000	2,000,000	8.5
その他医業収益	38,035,899	15,760,652	19,578,165	35,338,817	2,697,082	7.1
医 業 費 用	1,093,868,029	484,077,028	565,910,096	1,049,987,124	43,880,905	4.0
職 員 給 与 費	548,317,737	259,841,489	263,543,731	523,385,220	24,932,517	4.5
材 料 費	357,687,534	139,153,133	199,977,415	339,130,548	18,556,986	5.2
経 費	118,095,520	51,093,500	68,665,742	119,759,242	1,663,722	1.4
減 価 償 却 費	68,254,694	33,285,455	33,285,487	66,570,942	1,683,752	2.5
資 産 減 耗 費	90,125	0	0	0	90,125	皆減
研 究 研 修 費	1,422,419	703,451	437,721	1,141,172	281,247	19.8
医 業 損 益	91,947,514	86,163,327	42,857,191	129,020,518	37,073,004	-

医業損益を通年で前年度と比較すると、

医業収益は、80,954千円(8.1%)減少しており、項目別にみると、入院収益61,097千円(15.5%)、外来収益15,159千円(2.8%)、他会計負担金2,000千円(8.5%)、その他医業収益2,697千円(7.1%)の減となっている。

医業費用は、43,881千円(4.0%)減少しており、項目別にみると、経費1,664千円(1.4%)の増、職員給与費24,933千円(4.5%)、材料費18,557千円(5.2%)、減価償却費1,684千円(2.5%)、資産減

耗費90千円(皆減)、研究研修費281千円(19.8%)の減となっている。

この結果、医業損益は、当期で42,857千円の損失、通年で129,021千円の損失となっている。

### (3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) ((B)+(C)) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増減 (D)-(A)	増減率
医業外収益	126,153,226	49,874,525	56,247,048	106,121,573	20,031,653	15.9
受取利息配当金	2,626	1,427	1,303	2,730	104	4.0
他会計補助金	15,022,909	5,019,000	5,886,665	10,905,665	4,117,244	27.4
他会計負担金	87,589,504	36,675,000	42,417,335	79,092,335	8,497,169	9.7
患者外給食収益	2,133,600	896,800	296,400	1,193,200	940,400	44.1
患者外寝具収益	26,229	10,971	13,371	24,342	1,887	7.2
その他医業外収益	21,378,358	7,271,327	7,631,974	14,903,301	6,475,057	30.3
医業外費用	68,028,320	30,203,252	33,417,264	63,620,516	4,407,804	6.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,371,290	12,457,300	13,990,700	26,448,000	76,710	0.3
患者外給食材料費	2,060,072	764,193	695,430	1,459,623	600,449	29.1
患者外寝具費用	42,958	1,538	2,377	3,915	39,043	90.9
雑損失	39,554,000	16,980,221	18,728,757	35,708,978	3,845,022	9.7
医業外損益	58,124,906	19,671,273	22,829,784	42,501,057	15,623,849	-

医業外損益を通年で前年度と比較すると、

医業外収益は、20,032千円(15.9%)減少しており、項目別にみると、他会計補助金4,117千円(27.4%)、他会計負担金8,497千円(9.7%)、患者外給食収益940千円(44.1%)、患者外寝具収益2千円(7.2%)、その他医業外収益6,475千円(30.3%)の減となっている。

医業外費用は、4,408千円(6.5%)の減となっており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費77千円(0.3%)の増、患者外給食材料費600千円(29.1%)、患者外寝具費用39千円(90.9%)、雑損失3,845千円(9.7%)の減となっている。

この結果、医業外損益は、当期で22,830千円の利益、通年で42,501千円の利益となっている。

### (4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) ((B)+(C)) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増減 (D)-(A)	増減率
特別利益	0	0	253,900	253,900	253,900	皆増
過年度損益修正益	0	0	253,900	253,900	253,900	皆増
特別損失	0	3,368,107	0	3,368,107	3,368,107	皆増
過年度損益修正損	0	3,368,107	0	3,368,107	3,368,107	皆増
特別損益	0	3,368,107	253,900	3,114,207	3,114,207	-

当期の特別利益は、254千円(皆増)の増となっており、これは、過年度損益修正益である。

また、通年では、過年度損益修正損による特別損失3,368千円(皆増)があるので、3,114千円の損失となっている。

## 4. 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		平成15年度(A)		平成16年度(B)		平成17年度(C)		比較 (C)/(B)
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	固定資産							
	有形固定資産	3,376,570,845	88.9	3,306,225,006	88.4	3,245,117,814	88.6	98.2
	計	3,376,570,845	88.9	3,306,225,006	88.4	3,245,117,814	88.6	98.2
	流動資産							
	現金預金	254,141,719	6.7	210,727,453	5.6	272,980,450	7.4	129.5
	未収金	153,853,975	4.0	213,331,052	5.7	135,417,803	3.7	63.5
	貯蔵品	13,393,813	0.4	11,169,874	0.3	9,986,307	0.3	89.4
	計	421,389,507	11.1	435,228,379	11.6	418,384,560	11.4	96.1
資産合計		3,797,960,352	100.0	3,741,453,385	100.0	3,663,502,374	100.0	97.9
負債の部	流動負債							
	未払金	87,636,636	2.3	68,986,885	1.9	78,640,792	2.1	114.0
	預り金	0	0.0	0	0.0	2,028,750	0.1	皆増
	計	87,636,636	2.3	68,986,885	1.9	80,669,542	2.2	116.9
負債合計		87,636,636	2.3	68,986,885	1.9	80,669,542	2.2	116.9
資本の部	資本金							
	自己資本金	536,882,422	14.2	538,916,010	14.4	544,652,948	14.9	101.1
	借入資本金	1,976,000,000	52.0	1,976,000,000	52.8	1,976,000,000	53.9	100.0
	計	2,512,882,422	66.2	2,514,916,010	67.2	2,520,652,948	68.8	100.2
	剰余金							
	資本剰余金	1,014,863,272	26.7	1,010,828,664	27.0	1,010,828,664	27.6	100.0
	利益剰余金	182,578,022	4.8	146,721,826	3.9	51,351,220	1.4	35.0
	減債積立金	(4,954,000)	(0.1)	(4,954,000)	(0.1)	(4,954,000)	(0.1)	(100.0)
	利益積立金	(60,000,000)	(1.6)	(60,000,000)	(1.6)	(0)	(0.0)	(皆減)
	建設改良積立金	(1,716,615)	(0.0)	(99,683,027)	(2.7)	(93,946,089)	(2.6)	(94.2)
	当年度未処分利益剰余金	(115,907,407)	(3.1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-
当年度未処理欠損	(0)	(0.0)	(17,915,201)	(0.5)	(47,548,869)	(1.3)	(265.4)	
	計	1,197,441,294	31.5	1,157,550,490	30.9	1,062,179,884	29.0	91.8
資本合計		3,710,323,716	97.7	3,672,466,500	98.1	3,582,832,832	97.8	97.6
負債資本合計		3,797,960,352	100.0	3,741,453,385	100.0	3,663,502,374	100.0	97.9

## 資産について

固定資産は、前年度に比較して61,107千円(1.8%)減少し、構成比率は、88.6%となっている。その内訳は、建物51,708千円(2.1%)、構築物8,115千円(7.5%)、器械備品913千円(0.2%)、車輛371千円(6.8%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して16,844千円(3.9%)減少し、構成比率は、11.4%となっている。その内訳は、現金預金62,253千円(29.5%)の増、未収金77,913千円(36.5%)、貯蔵品1,184千円(10.6%)の減となっている。

## 負債について

負債は、流動負債で前年度に比較して11,683千円(16.9%)増加している。その内訳は、未払金9,654千円(14.0%)、預り金2,029千円(皆増)の増となっている。

## 資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は5,737千円(1.1%)の増、借入資本金は前年度と同額である。

剰余金については、資本剰余金は前年度と同額であるが、利益剰余金は95,371千円(65.0%)の減となっている。

## (2)企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度 (当期)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
企業債未償還残高 (期首)	1,878,000,000	1,976,000,000	1,976,000,000	1,976,000,000	1,976,000,000
企業債借入額	98,000,000	0	0	0	0
企業債償還額	0	0	0	0	0
企業債未償還残高 (期末)	1,976,000,000	1,976,000,000	1,976,000,000	1,976,000,000	1,976,000,000

なお、平成18年度から、企業債の一部償還が始まる。

## 5.経営分析

経営成績及び財政状態について主要財務比率は、次のとおりである。

### (1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	説 明
1. 自己資本構成比率	46.74	46.19	44.85	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいくほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	91.00	90.03	90.57	長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 固定比率	194.69	194.89	201.96	自己資本(自己資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
4. 負債比率	118.99	120.54	128.00	自己資本に対する負債総額(負債+借入資本金)を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
5. 流動比率	480.84	630.89	518.64	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
6. 当座比率 (酸性試験比率)	465.55	614.69	506.26	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
7. 現金比率	289.99	305.46	338.39	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

### 過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率、現金比率共に適正比率で推移している。  
自己資本構成比率は、44.85%で、前年度に比較して1.34ポイント下降となった。

固定資産対長期資本比率は、90%台で、ほぼ横ばいで推移している。

固定比率、負債比率共に上昇傾向にある。財務的安定性に不安要素が介在しているものと思われる。今後、減価償却費等が病院経営にとって負担が重くなるものと推量される。

## (2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度 (当期)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	説 明
1. 総 収 支 比 率	97.09	86.50	96.70	91.98	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	97.09	87.07	96.66	92.23	経営費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	91.59	82.20	92.43	87.71	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

### 総収支比率

平成17年度通年で、医業費用43,881千円(4.0%)、医業外費用4,408千円(6.5%)の減となったが、医業収益80,954千円(8.1%)、医業外収益20,032千円(15.9%)の減となったことにより100%以下となっている。また、平成16年度に比べ5.11ポイント下降している。

### 経常収支比率

前述の要因が大きく影響し、平成16年度に比較して4.86ポイント下降している。

### 営業収支比率

医業費用が43,881千円(4.0%)の減であったが、医業収益も80,954千円(8.1%)の減となり、平成16年度に比較して3.88ポイント下降している。

# 仙北市病院事業(市立角館総合病院)会計

## 決算の状況及び意見

### 1. 業務実績

本年度は、内視鏡手術セット、人工呼吸器、移動式個人用透析装置、マンモグラフィーステム、眼科用レーザー装置その他の医療機器を整備した。

診療体制については、医師充足率80%を維持している。また、将来の医師確保に資するため、順天堂大学より臨床研修医を1か月間づつ5名を受け入れた。

また、市立角館総合病院地域医療連携推進委員会を開催し地域医療連携を推進した。正面駐車場の舗装改修を実施し、救急車及び来院者の利便性を向上させた。

患者数は、当期の延べ患者数は、入院58,041人、外来96,644人となっている。通年では、延べ人数で入院1,293人の増、外来6,738人の減となっている。

### 2. 経営成績

通年の収益をみると、平成16年度に比較して、医業収益が58,944千円(1.6%)の増で、主な内訳は、他会計負担金33,600千円(皆増)、入院収益10,698千円(0.4%)、外来収益18,780千円(1.7%)の増となっている。

一方、費用は、医業費用では80,893千円(2.0%)の減で、主な内訳は、職員給与費54,291千円(2.1%)、材料費19,239千円(2.2%)の減などとなっている。

この結果、当期の純利益が286,023千円(平成17年4月1日から平成17年9月19日までの事業年度が、233,470千円の純損失であるので通年では52,553千円の純利益)となっている。

#### ・収益性について

総収支比率は当期が113.06%、通年では101.27%となった。また、経常収支比率、営業収支比率については、共に上昇の兆しが見えるものの依然として、100%を下回っている。

総収支比率が、100%を上回った主要因は、特別利益の増によるものであり、収益性が向上しているという兆候を示すものではないことは、経常収支比率、営業収支比率共に100%に満たないことから明らかである。

### 3. 財政状態

#### ・資産について

前年度に比較すると、建物の減などにより、固定資産は、83,402千円(4.8%)減少し、流動資産は、現金預金の増などにより96,270千円(11.6%)の増加となっている。

#### ・負債について

負債は、16,969千円(7.0%)増加している。その内訳は、固定負債が2,700千円(16.5%)の減、未払金の増などにより流動負債が19,669千円(8.7%)増加したことによる。

#### ・財務分析指標について

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率、現金比率共に適正比率で推移している。

自己資本構成比率は、45.19%で、前年度に比較して3.18ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、71.01%で、ほぼ横ばいで推移している。

固定比率は、平成16年度に上昇したものの、平成15年度に比較し、5.58ポイント下降し、若干であるが下降傾向を示している。

負債比率は、平成16年度に上昇したものの、平成15年度に比較し、4.65ポイント下降し、若干であるが下降傾向を示している。

#### 4.総括

病院事業(角館総合病院)については、地域医療の中核病院としての使命を担っており、市民の医療ニーズに対応するため、医療機器の整備や診療体制の充実に向けて努力していると認められる。

平成17年度は当期の純利益が286,023千円であり、また、通年でも52,553千円の純利益となり、未処理欠損金の一部解消にはなっているが、これは、当期に特別利益127,266千円があったことによるものである。従って、依然として厳しい経営がつづくものと思料されるので今後とも経営改善に努められることを望む。

合併を機に、角館総合病院を核として、田沢湖病院、各診療所との連携をさらに密にし市民が安心して暮らせる医療体制を確立していただきたい。

病院事業を取り巻く環境は、ますます厳しさを増している。医師の確保、費用の削減はもちろんのこと、安全で良質な医療の提供にも十分留意した健全経営をお願いする。

事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

# 予算執行状況、経営成績および財政状態

## 1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分		年度	単位	平成16年度 (A)	平成17年度 (B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度 (C) (当期)	平成17年度 (D) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	対前年(通年) 比較増減 (D)-(A)
許可病床数			床	380(6月まで) 356(7月から)	356	356	356	-
病床利用率			%	81.9	84.1	84.5	84.3	2.4
患者数	入院	延べ人数	人	108,219	51,471	58,041	109,512	1,293
		1日平均	人	296.5	299.3	300.7	300.0	3.5
	外来	延べ人数	人	189,513	86,131	96,644	182,775	6,738
		1日平均	人	779.9	742.5	755.0	749.1	30.8

平成17年度当期は、平成17年9月20日から平成18年3月31日までである。以下「当期」という。

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	備考
市立 業務 総合 病院 収益	1. 医業収益	2,219,790,000	2,205,472,549	14,317,451	99.4	
	2. 医業外収益	142,162,000	146,033,387	3,871,387	102.7	
	3. 特別利益	127,266,000	127,265,924	76	100.0	
	計	2,489,218,000	2,478,771,860	10,446,140	99.6	
市立 業務 総合 病院 費用	1. 医業費用	2,159,366,000	2,135,758,476	23,607,524	98.9	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額2,829,750円
	2. 医業外費用	39,992,000	56,645,555	16,653,555	141.6	
	3. 特別損失	1,000	0	1,000	0.0	
	4. 予備費	78,761,000	0	78,761,000	0.0	
	計	2,278,120,000	2,192,404,031	85,715,969	96.2	
差引(計)		211,098,000	286,367,829	-	-	

病院事業収益の対予算現額執行率は、99.6%となっている。

病院事業費用の対予算現額執行率は、96.2%で、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額2,829,750円があったことにより、不用額は82,886千円となっている。

病院事業収益が病院事業費用を超える額は、286,368千円となり、消費税等調整額を除いた後の純利益が286,023千円となったものである。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資市 本立 的角 館総 的合 収病 入院	1. 企 業 債	49,500,000	49,500,000	0	100.0
	2. 出 資 金	1,000	0	1,000	0.0
	3. 負 担 金	1,000	0	1,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	1,012,000	1,011,988	12	100.0
	計	50,514,000	50,511,988	2,012	100.0
資市 本立 的角 館総 的合 支病 出院	1. 建 設 改 良 費	46,041,000	46,040,850	150	100.0
	2. 企業債償還金	86,031,000	86,030,614	386	100.0
	計	132,072,000	132,071,464	536	100.0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額81,559,476円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,684円、過年度分損益勘定留保資金81,520,792円で補填している。

### 3.経営成績

#### (1)収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次の通りである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	2,203,765,824	医 業 費 用	2,114,104,169	医 業 損 益	89,661,655
医 業 外 収 益	145,620,181	医 業 外 費 用	76,524,787	医 業 外 損 益	69,095,394
特 別 利 益	127,265,924	特 別 損 失	0	特 別 損 益	127,265,924
総 収 益	2,476,651,929	総 費 用	2,190,628,956	当 期 純 損 益	286,022,973

医業損益で、89,662千円の利益、医業外損益で69,095千円の利益、特別損益で127,266千円の利益となっており、この結果286,023千円の純利益(平成17年4月1日から平成17年9月19日までの事業年度が、233,470千円の純損失であるので通年では52,553千円の純利益)となっている。

#### (2)医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) (B)+(C) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増 減 (D)-(A)	増減率
医 業 収 益	3,729,838,776	1,585,016,504	2,203,765,824	3,788,782,328	58,943,552	1.6
入 院 収 益	2,510,237,054	1,052,790,298	1,468,145,037	2,520,935,335	10,698,281	0.4
外 来 収 益	1,130,017,885	495,303,126	653,494,534	1,148,797,660	18,779,775	1.7
他会計負担金	0	0	33,600,000	33,600,000	33,600,000	皆増
その他医業収益	89,583,837	36,923,080	48,526,253	85,449,333	4,134,504	4.6
医 業 費 用	4,086,983,695	1,891,986,561	2,114,104,169	4,006,090,730	80,892,965	2.0
職 員 給 与 費	2,621,627,796	1,295,257,649	1,272,078,662	2,567,336,311	54,291,485	2.1
材 料 費	857,826,634	349,973,339	488,614,757	838,588,096	19,238,538	2.2
経 費	459,468,435	181,280,987	276,492,740	457,773,727	1,694,708	0.4
減 価 償 却 費	126,140,402	61,980,000	61,860,755	123,840,755	2,299,647	1.8
資 産 減 耗 費	10,638,026	335,835	9,474,586	9,810,421	827,605	7.8
研 究 研 修 費	11,282,402	3,158,751	5,582,669	8,741,420	2,540,982	22.5
医 業 損 益	357,144,919	306,970,057	89,661,655	217,308,402	139,836,517	-

医業損益を通年で前年度と比較すると、

医業収益は、58,944千円(1.6%)増加しており、項目別にみると、入院収益10,698千円(0.4%)、外来収益18,780千円(1.7%)、他会計負担金33,600千円(皆増)の増、その他医業収益4,135千円(4.6%)の減となっている。

医業費用は、80,893千円(2.0%)減少しており、項目別にみると、職員給与費54,291千円(2.1%)、材料費19,239千円(2.2%)、経費1,695千円(0.4%)、減価償却費2,300千円(1.8%)、資産減耗費828

千円(7.8%)、研究研修費2,541千円(22.5%)の減となっている。

この結果、医業損益は、当期で89,662千円の利益、通年で217,308千円の損失となっている。

### (3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) (B)+(C) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増減 (D)-(A)	増減率
医業外収益	297,759,167	135,018,394	145,620,181	280,638,575	17,120,592	5.7
受取利息 及び配当金	41,068	4,740	1,146	5,886	35,182	85.7
補助金	0	0	306,160	306,160	306,160	皆増
他会計補助金	270,000,000	130,000,000	37,340,000	167,340,000	102,660,000	38.0
他会計負担金	0	0	89,760,000	89,760,000	89,760,000	皆増
負担金及び交付金	14,257,760	0	0	0	14,257,760	皆減
患者外給食収益	0	0	0	0	0	-
患者外寝具収益	0	0	0	0	0	-
建物貸付料収益	2,466,379	1,088,381	0	1,088,381	1,377,998	55.9
その他医業外収益	10,993,960	3,925,273	18,212,875	22,138,148	11,144,188	101.4
医業外費用	146,766,394	61,518,780	76,524,787	138,043,567	8,722,827	5.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	72,850,840	33,842,948	35,502,950	69,345,898	3,504,942	4.8
繰延勘定償却費	0	0	0	0	0	-
患者外給食材料費	0	0	0	0	0	-
患者外寝具費用	0	0	0	0	0	-
雑支出	66,989,287	25,975,347	0	25,975,347	41,013,940	61.2
地域医療 支援事業費	4,246,819	285,282	459,493	744,775	3,502,044	82.5
雑損失	2,679,448	1,415,203	40,562,344	41,977,547	39,298,099	1,466.6
医業外損益	150,992,773	73,499,614	69,095,394	142,595,008	8,397,765	-

医業外損益を通年で前年度と比較すると、

医業外収益は、17,121千円(5.7%)減少しており、項目別にみると、補助金306千円(皆増)、他会計負担金89,760千円(皆増)、その他医業外収益11,144千円(101.4%)の増、受取利息及び配当金35千円(85.7%)、他会計補助金102,660千円(38.0%)、負担金及び交付金14,258千円(皆減)、建物貸付料収益1,378千円(55.9%)の減となっている。

医業外費用は、8,723千円(5.9%)の減となっており、項目別にみると、雑損失39,298千円(1,466.6%)の増、支払利息及び企業債取扱諸費3,505千円(4.8%)、雑支出41,014千円(61.2%)、地域医療支援事業費3,502千円(82.5%)の減となっている。

なお、雑支出及び雑損失の比較増減幅が大きいのは、当期から雑支出の項目を廃止し、雑損失としたことによる。

この結果、医業外損益は、当期で69,095千円の利益、通年で142,595千円の利益となっている。

#### (4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) (B)+(C) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増 減 (D)-(A)	増減率
特 別 利 益	45,303,347	0	127,265,924	127,265,924	81,962,577	180.9
固定資産売却益	11,430,355	0	16,897,312	16,897,312	5,466,957	47.8
補 償 費	33,872,992	0	110,368,612	110,368,612	76,495,620	225.8
特 別 損 益	45,303,347	0	127,265,924	127,265,924	81,962,577	-

当期の特別利益は、81,963千円(180.9%)の増となっており、この内訳は、固定資産売却益5,467千円(47.8%)及び補償費76,496千円(225.8%)である。

## 4.財政状態

### (1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		平成15年度(A)		平成16年度(B)		平成17年度(C)		比較 (C)/(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,832,736,411	65.2	1,747,020,078	67.7	1,663,617,816	64.2	95.2
		無形固定資産	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	100.0
		計	1,834,605,300	65.3	1,748,888,967	67.8	1,665,486,705	64.3	95.2
	流動資産	現金預金	396,875,967	14.1	237,335,235	9.2	369,274,410	14.2	155.6
		未収金	563,127,371	20.0	575,763,744	22.3	540,606,463	20.9	93.9
		貯蔵品	12,375,938	0.5	14,130,216	0.6	13,183,543	0.5	93.3
		前払金	2,468,927	0.1	2,570,675	0.1	3,105,516	0.1	120.8
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0	皆減		
計	974,948,203	34.7	829,899,870	32.2	926,169,932	35.7	111.6		
資産合計		2,809,553,503	100.0	2,578,788,837	100.0	2,591,656,637	100.0	100.5	
負債の部	固定負債	その他固定負債	19,020,000	0.7	16,320,000	0.6	13,620,000	0.5	83.5
		計	19,020,000	0.7	16,320,000	0.6	13,620,000	0.5	83.5
	流動負債	未払金	217,644,251	7.7	213,606,883	8.3	232,057,434	9.0	108.6
		その他流動負債	12,756,953	0.5	12,803,777	0.5	14,022,420	0.5	109.5
計	230,401,204	8.2	226,410,660	8.8	246,079,854	9.5	108.7		
負債合計		249,421,204	8.9	242,730,660	9.4	259,699,854	10.0	107.0	
資本の部	資本金	自己資本金	1,617,840,635	57.6	1,637,840,635	63.5	1,657,840,635	64.0	101.2
		借入資本金	1,438,870,939	51.2	1,354,745,616	52.5	1,278,091,692	49.3	94.3
		計	3,056,711,574	108.8	2,992,586,251	116.0	2,935,932,327	113.3	98.1
	剰余金	資本剰余金	239,813,319	8.5	240,713,319	9.4	240,713,319	9.3	100.0
		利益剰余金	736,392,594	26.2	897,241,393	34.8	844,688,863	32.6	94.1
		当年度未処理 欠損金	(736,392,594)	(26.2)	(897,241,393)	(34.8)	(844,688,863)	(32.6)	(94.1)
計	496,579,275	17.7	656,528,074	25.4	603,975,544	23.3	92.0		
資本合計		2,560,132,299	91.1	2,336,058,177	90.6	2,331,956,783	90.0	99.8	
負債資本合計		2,809,553,503	100.0	2,578,788,837	100.0	2,591,656,637	100.0	100.5	

#### 資産について

固定資産は、前年度に比較して83,402千円(4.8%)減少し、構成比率は、64.3%となっている。その内訳は、土地2,175千円(1.3%)、建物52,014千円(4.2%)、構築物3,990千円(10.1%)、器械備品24,853千円(8.1%)、車輛370千円(16.0%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して96,270千円(11.6%)増加し、構成比率は、35.7%となっている。その内訳は、現金預金131,939千円(55.6%)、前払金535千円(20.8%)の増、未収金35,157千円(6.1%)、貯蔵品947千円(6.7%)、その他流動資産100千円(皆減)の減となっている。

### 負債について

負債は、前年度に比較して16,969千円(7.0%)増加している。その内訳は、固定負債が、その他固定負債2,700千円(16.5%)の減、流動負債が未払金18,451千円(8.6%)、その他流動負債1,219千円(9.5%)の増となっている。

### 資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は20,000千円(1.2%)の増、借入資本金は、76,654千円(5.7%)の減となっており、合計で56,654千円(1.9%)の減となっている。

剰余金については、資本剰余金は前年度と同額であるが、利益剰余金は、すべて未処理欠損金であり52,553千円(5.9%)の減となっており、平成17年度末で844,689千円となっている。

## (2) 企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度 (当期)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
企業債未償還残高 (期首)	1,491,338,746	1,438,870,939	1,354,745,616	1,314,622,306	1,354,745,616
企業債借入額	43,600,000	45,800,000	0	49,500,000	49,500,000
企業債償還額	96,067,807	129,925,323	40,123,310	86,030,614	126,153,924
企業債未償還残高 (期末)	1,438,870,939	1,354,745,616	1,314,622,306	1,278,091,692	1,278,091,692

## 5.経営分析

経営成績及び財政状態について主要財務比率は、次のとおりである。

### (1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	説 明
1. 自己資本構成比率	43.80	42.01	45.19	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいくほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	71.13	74.35	71.01	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 固定比率	163.62	178.22	158.04	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
4. 負債比率	150.57	162.79	145.92	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
5. 流動比率	423.15	366.55	376.37	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
6. 当座比率 (酸性試験比率)	416.67	359.13	369.75	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
7. 現金比率	172.25	104.83	150.06	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

### 過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率、現金比率共に適正比率で推移している。

自己資本構成比率は、45.19%で、前年度に比較して3.18ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、71.01%で、ほぼ横ばいで推移している。

固定比率は、平成16年度に上昇したものの、平成15年度に比較し、5.58ポイント下降し、若干であるが下降傾向を示している。

負債比率は、平成16年度に上昇したものの、平成15年度に比較し、4.65ポイント下降し、若干であるが下降傾向を示している。

## (2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度 (当期)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	説 明
1. 総収支比率	96.20	88.05	113.06	101.27	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	95.13	88.05	107.25	98.20	経営費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	91.26	83.78	104.24	94.58	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

### 総収支比率

平成17年度通年で、医業収益が58,944千円(1.6%)、特別利益が81,963千円(180.9%)の増、医業外収益が17,121千円(5.7%)の減であった。また、医業費用が80,893千円(2.0%)の減であった。

その結果、総収支比率は、100%をわずかではあるが上回った。主要因は、特別利益の増である。

### 経常収支比率

医業収益が58,944千円(1.6%)の増、医業費用が80,893千円(2.0%)の減であったが、100%を下回った。

### 営業収支比率

上昇の兆しが見えるものの依然として、100%を下回っている。



平成17年度

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

# 平成17年度仙北市温泉事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の期間

平成18年7月4日から7月24日まで

### 2. 実施審査場所

仙北市企業局 会議室

### 3. 審査の手続き

決算審査にあたっては、市長から提出された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書が、地方公営企業法および関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。

また、この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則「経済性の発揮と公共の福祉の増進」に則っているかどうかを審査した。さらに、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等、通常実施すべき審査をしたほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも地方公営企業法および関係法令に準拠して作成されており、温泉事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、町村合併により収支は、合併の日以後の平成17年9月20日から平成18年3月31日までとなっている。

## 第3 審査の意見

平成17年度決算は、田沢湖町、角館町及び西木村が合併し、仙北市が誕生したのが9月20日であったので、この決算の事業年度は、平成17年9月20日から平成18年3月31日までであり、通年の決算とはなっていない。

そのような特殊な事情から、決算審査にあたっては、通年の統計に基づいて前年度との比較や分析を併せて行い、経営成績や財政状態、予算執行等を中心に審査したところであるが、いずれも適正であると認めた。

## 1. 業務実績

本年度は、カラ吹4号井蒸気輸送管加工工事を実施した。

当期の業務量は、延べ供給戸数369戸、延べ供給口数1,038口、延べ供給量283,302キロリットル(1日平均供給量1,556キロリットル)となっている。

## 2. 経営成績

通年の収益をみると、営業収益は、18,966千円(47.3%)増加している。営業費用は、13,353千円(28.3%)減少しており、項目別でみると、職員給与費1,187千円(24.8%)の増、諸経費8,170千円(38.3%)、減価償却費5,469千円(27.0%)、資産減耗費901千円(99.9%)の減となっている。

この結果、営業損益は、当期で22,074千円の利益、通年で25,159千円の利益となっている。これは、アルパこまくさの特別使用料8口分24,000千円の収入があったことが大きな要因である。

### ・収益性について

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率すべての指標が大きく上昇しており、収益性が良かったことを示している。しかし、これは、前述のとおり特別使用料8口分があったことによるもので、平成18年度以降もこのような良い収益性を示すことは期待できないので、本決算に甘んじて漫然経営に陥ることの無いようにしていただくことを願います。

## 3. 財政状態

### ・資産について

前年度に比較すると、固定資産は13,337千円(5.6%)減少し、構成比率は、70.6%となっている。その内訳は、建物294千円(9.2%)、構築物11,791千円(6.6%)、機械及び装置876千円(1.6%)、車輛及び運搬具336千円(21.0%)、器具及び備品40千円(5.3%)の減となっている。また、現金預金が増加したことなどにより、流動資産は、36,662千円(64.1%)の増となっている。

### ・負債について

負債は、前年度に比較して532千円(64.8%)減少している。

### ・財務分析指標について

各分析指標の状況を見ると、各指標とも理想的な数値を示している。

自己資本構成比率が当期末100%となった。これは、資本がすべて自己資本であり、借入資本等がないことを示すもので、健全経営であることを示している。無借金経営の実態を表している分析結果である。

#### 4.総括

温泉事業は、田沢湖高原地区、水沢地区のホテル、旅館へ温泉を供給し、両地区の観光産業の基盤となっている。

温泉は、自然界を相手にしている関係上、その安定供給には人知の及ばないものがあるということは十分承知しているが、重要な観光資源としての認識に立ち、今後とも安定した供給ができるよう努力していただきたい。また、新たな供給源の模索など、今後より一層努力されることを望むものである。

前年に比べ20.4%の増となっている未収金については、その縮減に向け、滞納の実態に応じた適切な収納対策の推進強化が図られるよう希望する。

事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

## 予算執行状況、経営成績および財政状態

### 1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	単位	平成16年度 (A)	平成17年度 (B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度 (C) (当期)	平成17年度 (D) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	対前年(通年) 比較増減 (D)-(A)
年間延 供給戸数	戸	752	372	369	741	11
年間延 供給口数	口	2,187	1,045	1,038	2,083	104
年間延 供給量	㎥	598,743	286,848	283,302	570,150	28,593
年間延 温泉造成量	㎥	622,467	307,683	305,942	613,625	8,842

平成17年度当期は、平成17年9月20日から平成18年3月31日までである。以下「当期」という。

### 2. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
収益的収入	1. 営業収益	45,514,000	43,435,305	2,078,695	95.4
	2. 営業外収益	111,000	5,275	105,725	4.8
	3. 特別利益	3,000	0	3,000	0.0
	計	45,628,000	43,440,580	2,187,420	95.2
収益的支出	1. 営業費用	25,087,000	19,666,445	5,420,555	78.4
	2. 営業外費用	1,087,000	124,765	962,235	11.5
	3. 特別損失	3,000	0	3,000	0.0
	4. 予備費	22,886,000	0	22,886,000	0.0
	計	49,063,000	19,791,210	29,271,790	40.3
差引(計)	3,435,000	23,649,370	-	-	

収益的収入の対予算現額執行率は、95.2%となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は、40.3%で、29,272千円の不用額を生じている。

収益的収入が収益的支出を超える額は、23,649千円となり、消費税等調整額を除いた後は、当期純利益が23,577千円となったものである。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本的 支出	1. 企業債償還金	3,000,000	3,000,000	0	100.0
	2. 建設改良費	1,575,000	1,512,000	63,000	96.0
	計	4,575,000	4,512,000	63,000	98.6

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額4,512,000円は、当年度分消費税資本的収支調整額72,000円及び過年度分損益勘定留保資金4,440,000円で補填している。

### 3.経営成績

#### (1)収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次の通りである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	41,366,958	営業費用	19,293,206	営業損益	22,073,752
営業外収益	1,628,383	営業外費用	124,765	営業外損益	1,503,618
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総 収 益	42,995,341	総 費 用	19,417,971	当期純損益	23,577,370

営業損益で、22,074千円の利益、営業外損益で1,504千円の利益となっており、この結果、当期純利益が23,577千円(平成17年4月1日から平成17年9月19日までの事業年度が3,279千円の純利益であるので、通年では26,856千円の純利益)となっている。

#### (2)営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) ((B)+(C)) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増 減 (D)-(A)	増減率
営業収益	40,097,549	17,697,000	41,366,958	59,063,958	18,966,409	47.3
温泉収益	40,097,549	17,697,000	41,366,958	59,063,958	18,966,409	47.3
営業費用	47,257,706	14,611,828	19,293,206	33,905,034	13,352,672	28.3
職員給与費	4,780,152	2,534,774	3,432,292	5,967,066	1,186,914	24.8
諸経費	21,331,006	5,140,452	8,020,358	13,160,810	8,170,196	38.3
減価償却費	20,244,885	6,936,602	7,839,583	14,776,185	5,468,700	27.0
資産減耗費	901,663	0	973	973	900,690	99.9
営業損益	7,160,157	3,085,172	22,073,752	25,158,924	32,319,081	-

営業損益を通年で前年度と比較すると、

営業収益は、18,966千円(47.3%)増加している。

営業費用は、13,353千円(28.3%)減少しており、項目別でみると、職員給与費1,187千円(24.8%)の増、諸経費8,170千円(38.3%)、減価償却費5,469千円(27.0%)、資産減耗費901千円(99.9%)の減となっている。

この結果、営業損益は、当期で22,074千円の利益、通年で25,159千円の利益となっている。これは、アルパこまくさの特別使用料8口分24,000千円の収入があったことが大きな要因である。

### (3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) ((B)+(C)) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増減 (D)-(A)	増減率
営業外収益	8,428,113	193,842	1,628,383	1,822,225	6,605,888	78.4
受取利息 及び配当金	26,410	231	278	509	25,901	98.1
他会計補助金	8,374,626	0	0	0	8,374,626	皆減
雑収益	27,077	193,611	1,628,105	1,821,716	1,794,639	6,627.9
営業外費用	876,894	0	124,765	124,765	752,129	85.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	586,018	0	55,675	55,675	530,343	90.5
雑支出	290,876	0	69,090	69,090	221,786	76.2
営業外損益	7,551,219	193,842	1,503,618	1,697,460	5,853,759	-

営業外損益を通年で前年度と比較すると、

営業外収益は、6,606千円(78.4%)減少しており、項目別にみると、雑収益1,795千円(6,627.9%)の増、受取利息及び配当金26千円(98.1%)、他会計補助金,8,375千円(皆減)の減となっている。

営業外費用は、752千円(85.8%)の減となっており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費530千円(90.5%)、雑支出222千円(76.2%)の減となっている。

この結果、営業外損益は、当期で1,504千円の利益、通年で1,697千円の利益となっている。

### (4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) ((B)+(C)) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増減 (D)-(A)	増減率
特別損失	102,988	0	0	0	102,988	皆減
固定資産売却損	102,988	0	0	0	102,988	皆減
特別損益	102,988	0	0	0	102,988	-

特別損失は、103千円(皆減)減少している。

## 4.財政状態

### (1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		平成15年度(A)		平成16年度(B)		平成17年度(C)		比較 (C)/(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	204,584,917	77.7	239,223,390	80.7	225,886,232	70.6	94.4
		計	204,584,917	77.7	239,223,390	80.7	225,886,232	70.6	94.4
	流動資産	現金預金	52,825,654	20.1	48,782,368	16.4	83,828,656	26.2	171.8
		未収金	5,153,100	2.0	7,939,110	2.7	9,559,385	3.0	120.4
		貯蔵品	478,811	0.2	478,811	0.2	473,914	0.2	99.0
	計	58,457,565	22.3	57,200,289	19.3	93,861,955	29.4	164.1	
資産合計		263,042,482	100.0	296,423,679	100.0	319,748,187	100.0	107.9	
負債の部	流動負債	未払金	624,006	0.2	821,025	0.3	278,949	0.1	34.0
		預り金	0	0.0	0	0.0	10,200	0.0	皆増
		計	624,006	0.2	821,025	0.3	289,149	0.1	35.2
負債合計		624,006	0.2	821,025	0.3	289,149	0.1	35.2	
資本の部	資本金	自己資本金	174,169,008	66.2	174,169,008	58.7	174,169,008	54.5	100.0
		借入資本金	23,800,000	9.1	3,000,000	1.0	0	0.0	皆減
		計	197,969,008	75.3	177,169,008	59.7	174,169,008	54.5	98.3
	剰余金	資本剰余金	65,142,931	24.8	118,839,035	40.1	118,839,035	37.1	100.0
		利益剰余金	693,463	0.3	405,389	0.1	26,450,995	8.3	6,524.8
		当年度未処分利益剰余金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(26,450,995)	(8.3)	(皆増)
		当年度未処理欠損	(693,463)	(0.3)	(405,389)	(0.1)	(0)	(0.0)	(皆減)
		計	64,449,468	24.5	118,433,646	40.0	145,290,030	45.4	122.7
	資本合計		262,418,476	99.8	295,602,654	99.7	319,459,038	99.9	108.1
負債資本合計		263,042,482	100.0	296,423,679	100.0	319,748,187	100.0	107.9	

#### 資産について

固定資産は、前年度に比較して13,337千円(5.6%)減少し、構成比率は、70.6%となっている。その内訳は、建物294千円(9.2%)、構築物11,792千円(6.6%)、機械及び装置876千円(1.6%)、車輛及び運搬具336千円(21.0%)、器具及び備品40千円(5.3%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して36,662千円(64.1%)増加し、構成比率は、29.4%となっている。その内訳は、現金預金35,046千円(71.8%)、未収金1,620千円(20.4%)の増、貯蔵品5千円(1.0%)の減となっている。

## 負債について

負債は、前年度に比較して532千円(64.8%)減少している。その内訳は、未払金542千円(66.0%)の減、預り金10千円(皆増)の増となっている。

## 資本について

資本金は、自己資本金は前年度と同額であるが、借入資本金は3,000千円(皆減)の減となり、当年度末で借入残高が無くなっている

剰余金については、資本剰余金は前年度と同額であるが、当期利益が23,577,370円、平成17年度通年では26,856,384円の純利益であったことから前年度未処理欠損金を解消し、利益剰余金が26,450,995円となっている。

## (2)企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度 (当期)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
企業債未償還残高 (期首)	45,000,000	23,800,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
企業債借入額	0	0	0	0	0
企業債償還額	21,200,000	20,800,000	0	3,000,000	3,000,000
企業債未償還残高 (期末)	23,800,000	3,000,000	3,000,000	0	0

企業債は、当期の償還によって未償還残高が無くなっている。

## 5.経営分析

経営成績及び財政状態について主要財務比率は、次のとおりである。

### (1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	説 明
1. 自己資本構成比率	90.93	98.99	100.00	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	77.96	80.93	70.71	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 固定比率	85.74	81.76	70.71	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
4. 負債比率	10.24	1.31	0.09	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
5. 流動比率	9,368.11	6,966.94	32,461.45	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
6. 当座比率 (酸性試験比率)	9,291.38	6,908.62	32,297.55	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
7. 現金比率	8,465.57	5,941.64	28,991.51	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

### 過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、各指標とも理想的な数値を示している。

自己資本構成比率が当期末100%となった。これは、資本がすべて自己資本であり、借入資本

等がないことを示すもので、健全経営であることを示している。

無借金経営の実態を表している分析結果である。

## (2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度 (当期)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	説 明
1. 総 収 支 比 率	100.60	122.44	221.42	178.92	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	100.81	122.44	221.42	178.92	経営費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	84.85	121.11	214.41	174.20	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

### 総収支比率

平成17年度通年で総収益が増加し、かつ総費用が減少したことにより、平成16年度に比べ78.32ポイントと大幅に上昇している。

### 経常収支比率

営業外収益は、6,605千円(78.4%)の減であったが、営業収益が、18,966千円(47.3%)増加したことに加え、営業費用13,353千円(28.3%)、営業外費用752千円(85.8%)の減により平成16年度に比較して78.11ポイントと大幅に上昇している。

### 営業収支比率

営業収益が、18,966千円(47.3%)増加したことに加え、営業費用13,353千円(28.3%)の減により平成16年度に比較して89.35ポイントと大幅に上昇している。



平成17年度

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

# 平成17年度仙北市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の期間

平成18年7月4日から7月24日まで

### 2. 実施審査場所

仙北市企業局 会議室

### 3. 審査の手続き

決算審査にあたっては、市長から提出された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書が、地方公営企業法および関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。

また、この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則「経済性の発揮と公共の福祉の増進」に則っているかどうかを審査した。さらに、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等、通常実施すべき審査をしたほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも地方公営企業法および関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、町村合併により収支は、合併の日以後の平成17年9月20日から平成18年3月31日までとなっている。

## 第3 審査の意見

平成17年度決算は、田沢湖町、角館町及び西木村が合併し、仙北市が誕生したのが9月20日であったので、この決算の事業年度は、平成17年9月20日から平成18年3月31日までであり、通年の決算とはなっていない。

そのような特殊な事情から、決算審査にあたっては、通年の統計に基づいて前年度との比較や分析を併せて行い、経営成績や財政状態、予算執行等を中心に審査したところであるが、いずれも適正であると認めた。

## 1. 業務実績

本年度の給水状況は、年度末現在で給水戸数は5,658戸(前年度比24戸減)で、その内訳は、上水道4,819戸(前年度比29戸減)、簡易水道839戸(前年度比5戸増)となっている。

給水人口は17,679人(前年度比264人減)で、その内訳は、上水道15,366人(前年度比250人減)、簡易水道2,313人(前年度比14人減)となっている。

年間有収水量は、前年度に比較し4,221 $\text{m}^3$ 減少し、1,899,070 $\text{m}^3$ となり、有収率は、0.37ポイント減少し、78.42%となっている。

工事状況の主なものは、次のとおりである。

上水道事業は、石綿セメント管更新工事(総延長1,753.49m)、生保内公園の導水管布設替工事(1,303.5m)、向生保内地区配水管新設工事(2,489.5m)などが実施されている。

簡易水道事業は、白岩簡易水道濁度・残塩比例注入設備工事、白岩浄水場浄水装置内部塗装工事、配水メーター更新工事が実施されている。

## 2. 経営成績

### ・上水道事業について

収益を前年度に比較すると、受託工事収益が1,459千円(90.7%)減少したものの、給水収益が1,879千円(0.7%)、その他営業収益が2,227千円(101.5%)の増となったことにより、上水道営業収益が2,647千円(0.9%)の増となっている。

費用では、上水道営業費用が15,876千円(7.2%)、上水道営業外費用が5,032千円(10.9%)の減となっている。

この結果、当期の上水道事業は、9,206千円の純利益(平成17年4月1日から平成17年9月19日までの事業年度が38,896千円の純利益であるので通年では48,102千円の純利益)となっている。

### ・簡易水道事業について

収益を前年度に比較すると、給水収益が2,021千円(3.3%)の減、他会計補助金が3,044千円(30.3%)の減となり、総収益では35,137千円となっている。

費用では営業費用が2,561千円(4.6%)、営業外費用が1,350千円(10.3%)の減となっている。

この結果、当期の簡易水道事業は、1,146千円の純利益(平成17年4月1日から平成17年9月19日までの事業年度が872千円の純利益であるので通年では2,018千円の純利益)となっている。

### ・水道事業全体の損益について

水道事業全体では、10,351千円の純利益(平成17年4月1日から平成17年9月19日までの事業年度が39,769千円の純利益であるので通年では50,120千円の純利益)となっている。

### ・収益性について

財務指標を分析した結果は、水道事業全体では、総収支比率、経常収支比率、営業収支比

率ともに前年度に比べ上昇している。今後とも良好な収益性の維持はもちろんであるが、地方公営企業経営の基本原則「経済性の発揮と公共の福祉の増進」に則った経営に努めていただきたい。

### 3.財政状態

#### ・資産について

前年度に比較すると、構築物の増などにより有形固定資産は、147,403千円(4.1%)の増、未収金の増などにより流動資産は、34,151千円(24.3%)の増、そして繰延勘定は2,041千円(29.8%)の減などとなっている。この結果、資産の合計では、119,503千円(3.1%)の増加となっている。

#### ・負債について

負債については、固定負債7,500千円(13.1%)、流動負債13,590千円(106.9%)の増となり、負債の合計では、21,090千円(30.1%)の増となっている。

#### ・財務分析指標について

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率、現金比率それぞれ適正比率で推移している。自己資本構成比率は、61.9%前後で、固定資産対長期資本比率は、96%台で、各々ほぼ横ばいで推移している。固定比率は、160%程度で推移しており、財務安定性の判断数値である100%を超える数値であるが、これは、借入資本金が平成17年度で1,473,522千円となっていることによる。他の指標がおおむね良好であるので、今すぐに財務安定性に影響を及ぼすとは考えにくい。が、過剰投資とならないよう留意していく必要がある。

### 4.総括

平成17年9月20日に合併したばかりであるので、料金体系等も異なっている。給水原価等の課題もあろうかと思うが、今後、早い時期に統一料金が設定できるよう努力していただきたい。

今後、神代地区においても水道事業を行うことが検討されているが、水源確保等諸課題が山積しているため、安定供給実現のために、その解決策について引き続き研究されたい。

未収金が前年に比べ99.3%の増となっているが、これは、平成17年度分の国庫補助金36,778千円と消費税及び地方消費税還付金5,846千円が未収金に計上されていることによる。普通使用料の未収金は23,136千円であるが、その中には、大口の滞納も含まれているので、その縮減に向け、適切な収納対策の推進強化が図られるよう希望する。

事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

# 予算執行状況、経営成績および財政状態

## 1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

水道事業(上水道・簡易水道事業)

区 分 \ 年 度	単 位	平成16年度 (A)	平成17年度 (B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度 (C) (当期)	平成17年度 (D) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	対前年(通年) 比較増減 (D)-(A)
給 水 人 口	人	17,943	17,936	17,679	17,679	264
給 水 戸 数	戸	5,682	5,755	5,658	5,658	24
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	2,415,772	1,195,843	1,225,833	2,421,676	5,904
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,903,291	965,277	933,793	1,899,070	4,221
年 間 有 収 率	%	78.79	80.72	76.18	78.42	0.37
配 水 管 延 長	m	150,201.0	150,210.5	152,996.8	152,996.8	2,795.8

平成17年度当期は、平成17年9月20日から平成18年3月31日までである。以下「当期」という。

上水道事業、簡易水道事業ごとの対前年度比較は、次のとおりである。

( )上水道事業

区 分 \ 年 度	単 位	平成16年度 (A)	平成17年度 (B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度 (C) (当期)	平成17年度 (D) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	対前年(通年) 比較増減 (D)-(A)
給 水 人 口	人	15,616	15,626	15,366	15,366	250
給 水 戸 数	戸	4,848	4,912	4,819	4,819	29
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,771,418	886,518	908,047	1,794,565	23,147
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,382,057	708,263	689,589	1,397,852	15,795
年 間 有 収 率	%	78.02	79.89	75.94	77.89	0.13
配 水 管 延 長	m	100,428.0	100,437.5	103,223.8	103,223.8	2,795.8

( )簡易水道事業

区 分 \ 年 度	単 位	平成16年度 (A)	平成17年度 (B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度 (C) (当期)	平成17年度 (D) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	対前年(通年) 比較増減 (D)-(A)
給 水 人 口	人	2,327	2,310	2,313	2,313	14
給 水 戸 数	戸	834	843	839	839	5
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	644,354	309,325	317,786	627,111	17,243
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	521,234	257,014	244,204	501,218	20,016
年 間 有 収 率	%	80.89	83.09	76.85	79.92	0.97
配 水 管 延 長	m	49,773.0	49,773.0	49,773.0	49,773.0	0.0

## 2. 予算執行状況

### ・収支の状況

水道事業収益が水道事業費用を超える額は、19,159千円となり、消費税等調整額を除いた後の当期純利益は、10,351千円となっている。

### ・予算の執行状況

「収益的収入及び支出」、「資本的収入及び支出」について、上水道事業及び簡易水道事業ごとの予算執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

( ) 上水道事業

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
上水道事業 収益	1. 営業収益	155,453,000	151,897,250	3,555,750	97.7
	2. 営業外収益	3,602,000	3,853,994	251,994	107.0
	3. 特別利益	4,000	0	4,000	0.0
	計	159,059,000	155,751,244	3,307,756	97.9
上水道事業 費用	1. 営業費用	147,876,000	106,991,355	40,884,645	72.4
	2. 営業外費用	34,439,000	27,953,155	6,485,845	81.2
	3. 特別損失	3,486,000	3,482,023	3,977	99.9
	4. 予備費	10,954,000	0	10,954,000	0.0
	計	196,755,000	138,426,533	58,328,467	70.4
差引(計)	37,696,000	17,324,711	-	-	

上水道事業収益の対予算現額執行率は、97.9%となっている。

上水道事業費用の対予算現額執行率は、70.4%で、58,328千円の不用額を生じている。

( ) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
簡易水道事業 収益	1. 営業収益	34,110,000	29,539,939	4,570,061	86.6
	2. 営業外収益	7,000,000	7,296,026	296,026	104.2
	3. 特別利益	4,000	0	4,000	0.0
	計	41,114,000	36,835,965	4,278,035	89.6
簡易水道事業 費用	1. 営業費用	31,781,000	27,135,752	4,645,248	85.4
	2. 営業外費用	9,305,000	7,866,192	1,438,808	84.5
	3. 特別損失	4,000	0	4,000	0.0
	4. 予備費	554,000	0	554,000	0.0
	計	41,644,000	35,001,944	6,642,056	84.1
差引(計)	530,000	1,834,021	-	-	

簡易水道事業収益の対予算現額執行率は、89.6%となっている。

簡易水道事業費用の対予算現額執行率は、84.1%で、6,642千円の不用額を生じている。

## (2) 資本的収入及び支出

### ( ) 上水道事業

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B) / (A)	
上水道資本的収入	1. 企業債	170,900,000	170,900,000	0	100.0
	2. 国県補助金	29,253,000	29,253,000	0	100.0
	3. 他会計補助金	1,000	0	1,000	0.0
	4. 工事費負担金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
	5. 雑収入	1,000	0	1,000	0.0
	計	201,155,000	201,153,000	2,000	100.0
上水道資本的支出	1. 建設改良費	217,544,000	200,705,640	16,838,360	92.3
	2. 企業債償還金	65,054,000	65,052,905	1,095	100.0
	3. 国庫補助金返還金	453,000	0	453,000	0.0
	4. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	計	284,051,000	265,758,545	18,292,455	93.6

### ( ) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B) / (A)	
簡易水道資本的収入	1. 企業債	15,001,000	15,000,000	1,000	100.0
	2. 国県補助金	7,526,000	7,525,000	1,000	100.0
	3. 他会計補助金	4,618,000	4,618,000	0	100.0
	4. 工事費負担金	1,000	0	1,000	0.0
	5. 雑収入	1,000	0	1,000	0.0
	計	27,147,000	27,143,000	4,000	100.0
簡易水道資本的支出	1. 建設改良費	28,652,000	26,600,700	2,051,300	92.8
	2. 企業債償還金	5,082,000	5,080,531	1,469	100.0
	3. 国庫補助金返還金	1,000	0	1,000	0.0
	4. 長期借入償還金	990,000	990,000	0	100.0
	5. 予備費	500,000	0	500,000	0.0
	計	35,225,000	32,671,231	2,553,769	92.8

水道事業(上水道事業及び簡易水道事業)の資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 70,133,776円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,802,581円、減債積立金35,200,000円及び過年度分損益勘定留保資金26,131,195円で補填している。

### 3.経営成績

#### (1)収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次の通りである。

(単位：円)

区分	収 益		費 用		損 益	
上水道事業	営業収益	144,752,993	営業費用	105,556,596	営業損益	39,196,397
	営業外収益	1,480,565	営業外費用	27,989,294	営業外損益	26,508,729
	特別利益	0	特別損失	3,482,023	特別損益	3,482,023
	総収益	146,233,558	総費用	137,027,913	当期純損益	9,205,645
簡易水道事業	営業収益	28,140,722	営業費用	26,768,326	営業損益	1,372,396
	営業外収益	6,996,763	営業外費用	7,223,600	営業外損益	226,837
	特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
	総収益	35,137,485	総費用	33,991,926	当期純損益	1,145,559
合計	営業収益	172,893,715	営業費用	132,324,922	営業損益	40,568,793
	営業外収益	8,477,328	営業外費用	35,212,894	営業外損益	26,735,566
	特別利益	0	特別損失	3,482,023	特別損益	3,482,023
	総収益	181,371,043	総費用	171,019,839	当期純損益	10,351,204

営業損益で、40,569千円の利益、営業外損益で26,736千円の損失、特別損益で3,482千円の損失となっており、この結果、当期純利益が10,351千円(平成17年4月1日から平成17年9月19日までの事業年度が、39,769千円の純利益であるので通年では50,120千円の純利益)となっている。

上水道事業及び簡易水道事業それぞれの損益について前年度と比較すると次のとおりである。

#### 《総括表》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) ((B)+(C)) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増 減 (D)-(A)	増減率
上水道事業 当年度純損益	26,601,810	38,896,331	9,205,645	48,101,976	21,500,166	80.8
簡易水道事業 当年度純損益	2,973,915	872,557	1,145,559	2,018,116	955,799	32.1
水道事業 当年度純損益	29,575,725	39,768,888	10,351,204	50,120,092	20,544,367	69.5

## (2) 営業損益の対前年度比較

( ) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) ((B)+(C)) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増減 (D)-(A)	増減率
上水道営業収益	291,775,696	149,669,668	144,752,993	294,422,661	2,646,965	0.9
給水収益	287,973,086	148,812,662	141,039,565	289,852,227	1,879,141	0.7
受託工事収益	1,608,832	0	149,536	149,536	1,459,296	90.7
その他営業収益	2,193,778	857,006	3,563,892	4,420,898	2,227,120	101.5
上水道営業費用	219,154,453	97,721,854	105,556,596	203,278,450	15,876,003	7.2
原水及び浄水費	62,748,754	18,149,976	27,977,633	46,127,609	16,621,145	26.5
配水及び給水費	28,143,415	16,115,843	8,876,574	24,992,417	3,150,998	11.2
受託工事費	1,531,336	0	169,690	169,690	1,361,646	88.9
総係費	65,349,178	35,872,979	34,435,403	70,308,382	4,959,204	7.6
減価償却費	58,153,338	27,390,518	33,573,414	60,963,932	2,810,594	4.8
資産減耗費	2,675,497	0	523,882	523,882	2,151,615	80.4
その他営業費用	552,935	192,538	0	192,538	360,397	65.2
上水道営業損益	72,621,243	51,947,814	39,196,397	91,144,211	18,522,968	-

上水道営業損益を通年で前年度と比較すると、

上水道営業収益は、2,647千円(0.9%)増加しており、項目別にみると、給水収益1,879千円(0.7%)、その他営業収益2,227千円(101.5%)の増、受託工事収益1,459千円(90.7%)の減となっている。

上水道営業費用は、15,876千円(7.2%)減少しており、項目別にみると、総係費4,959千円(7.6%)、減価償却費2,811千円(4.8%)の増、原水及び浄水費16,621千円(26.5%)、配水及び給水費3,151千円(11.2%)、受託工事費1,362千円(88.9%)、資産減耗費2,152千円(80.4%)、その他営業費用360千円(65.2%)の減となっている。

この結果、上水道営業損益は、当期で39,196千円の利益、通年で91,144千円の利益となっている。

( ) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) ((B)+(C)) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増減 (D)-(A)	増減率
簡易水道営業収益	61,953,216	31,813,797	28,140,722	59,954,519	1,998,697	3.2
給水収益	61,751,023	31,745,797	27,984,419	59,730,216	2,020,807	3.3
その他営業収益	202,193	68,000	156,303	224,303	22,110	10.9
簡易水道営業費用	55,749,455	26,419,800	26,768,326	53,188,126	2,561,329	4.6
原水及び浄水費	12,858,370	4,882,014	5,664,254	10,546,268	2,312,102	18.0
配水及び給水費	4,453,667	2,094,902	1,568,825	3,663,727	789,940	17.7
総係費	25,020,537	12,778,168	8,824,090	21,602,258	3,418,279	13.7
減価償却費	11,825,311	6,642,561	8,517,176	15,159,737	3,334,426	28.2
資産減耗費	1,476,278	0	2,193,981	2,193,981	717,703	48.6
その他営業費用	115,292	22,155	0	22,155	93,137	80.8
簡易水道営業損益	6,203,761	5,393,997	1,372,396	6,766,393	562,632	-

簡易水道営業損益を通年で前年度と比較すると、

簡易水道営業収益は、1,999千円(3.2%)減少しており、項目別にみると、その他営業収益22千円(10.9%)の増、給水収益2,021千円(3.3%)の減となっている。

簡易水道営業費用は、2,561千円(4.6%)減少しており、項目別にみると、減価償却費3,334千円(28.2%)、資産減耗費718千円(48.6%)の増、原水及び浄水費2,312千円(18.0%)、配水及び給水費790千円(17.7%)、総係費3,418千円(13.7%)、その他営業費用93千円(80.8%)の減となっている。

この結果、簡易水道営業損益は、当期で1,372千円の利益、通年で6,766千円の利益となっている。

### (3) 営業外損益の対前年度比較

( ) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) ((B)+(C)) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増減 (D)-(A)	増減率
上水道営業外収益	3,509,872	91,445	1,480,565	1,572,010	1,937,862	55.2
受取利息 及び配当金	15,377	14,027	14,899	28,926	13,549	88.1
他会計補助金	1,581,000	0	1,239,000	1,239,000	342,000	21.6
雑収益	1,913,495	77,418	226,666	304,084	1,609,411	84.1
上水道営業外費用	46,164,708	13,142,928	27,989,294	41,132,222	5,032,486	10.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	45,635,248	12,917,209	27,499,344	40,416,553	5,218,695	11.4
繰延勘定償却費	240,800	225,719	255,081	480,800	240,000	99.7
雑支出	288,660	0	234,869	234,869	53,791	18.6
上水道営業外損益	42,654,836	13,051,483	26,508,729	39,560,212	3,094,624	-

上水道営業外損益を通年で前年度と比較すると、

上水道営業外収益は、1,938千円(55.2%)減少しており、項目別にみると、受取利息及び配当金14千円(88.1%)の増、他会計補助金342千円(21.6%)、雑収益1,609千円(84.1%)の減となっている。

上水道営業外費用は、5,032千円(10.9%)減少しており、項目別にみると、繰延勘定償却費240千円(99.7%)の増、支払利息及び企業債取扱諸費5,219千円(11.4%)、雑支出54千円(18.6%)の減となっている。

この結果、上水道営業外損益は当期で26,509千円の損失、通年で39,560千円の損失となっている。

( ) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) ((B)+(C)) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増減 (D)-(A)	増減率
簡易水道営業外収益	10,183,520	27,117	6,996,763	7,023,880	3,159,640	31.0
受取利息 及び配当金	148,764	23,672	31	23,703	125,061	84.1
他会計補助金	10,031,844	0	6,988,000	6,988,000	3,043,844	30.3
雑収益	2,912	3,445	8,732	12,177	9,265	318.2
簡易水道営業外費用	13,121,690	4,548,557	7,223,600	11,772,157	1,349,533	10.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,169,071	3,816,204	5,044,717	8,860,921	691,850	8.5
繰延勘定償却費	1,160,000	732,327	827,673	1,560,000	400,000	34.5
雑支出	3,792,619	26	1,351,210	1,351,236	2,441,383	64.4
簡易水道営業外損益	2,938,170	4,521,440	226,837	4,748,277	1,810,107	-

簡易水道営業外損益を通年で前年度と比較すると、

簡易水道営業外収益は、3,160千円(31.0%)減少しており、項目別にみると、雑収益9千円(318.2%)の増、受取利息及び配当金125千円(84.1%)、他会計補助金3,044千円(30.3%)の減となっている。

簡易水道営業外費用は、1,350千円(10.3%)減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費692千円(8.5%)、繰延勘定償却費400千円(34.5%)の増、雑支出2,441千円(64.4%)の減となっている。

この結果、簡易水道営業外損益は、当期で227千円の損失、通年で4,748千円の損失となっている。

#### (4) 特別損益の対前年度比較

##### ( ) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) ((B)+(C)) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増減 (D)-(A)	増減率
上水道特別利益	0	0	0	0	0	-
固定資産売却益	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	0	0	-
上水道特別損失	3,364,597	0	3,482,023	3,482,023	117,426	3.5
固定資産売却損	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	3,364,597	0	3,482,023	3,482,023	117,426	3.5
その他特別損失	0	0	0	0	0	-
上水道特別損益	3,364,597	0	3,482,023	3,482,023	117,426	-

上水道特別損失は、117千円(3.5%)の増となっており、この内訳は、過年度損益修正損である。

##### ( ) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成16年度(A)	平成17年度(B) (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度(C) (当期)	平成17年度(D) ((B)+(C)) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	増減 (D)-(A)	増減率
簡易水道特別利益	0	18,348,507	0	18,348,507	18,348,507	皆増
固定資産売却益	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	-
その他特別利益	0	18,348,507	0	18,348,507	18,348,507	皆増
簡易水道特別損失	291,676	18,348,507	0	18,348,507	18,056,831	6,190.7
固定資産売却損	140,602	0	0	0	140,602	皆減
過年度損益修正損	151,074	0	0	0	151,074	皆減
その他特別損失	0	18,348,507	0	18,348,507	18,348,507	皆増
簡易水道特別損益	291,676	0	0	0	291,676	-

簡易水道特別利益は、18,349千円(皆増)の増となっており、この内訳は、合併前のその他特別利益である。

簡易水道特別損失は、18,057千円(6190.7%)の増となっており、この内訳は、合併前のその他特別損失18,349千円(皆増)の増、固定資産売却損141千円(皆減)、過年度損益修正損151千円(皆減)の減である。

## 4. 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		平成15年度(A)		平成16年度(B)		平成17年度(C)		比較 (C)/(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	3,452,113,160	94.5	3,631,034,803	94.6	3,778,437,462	95.5	104.1
		無形固定資産	458,648	0.0	448,648	0.0	438,648	0.0	97.8
		投資	35,000,000	1.0	60,000,000	1.6	0	0.0	皆減
		計	3,487,571,808	95.5	3,691,483,451	96.2	3,778,876,110	95.5	102.4
	流動資産	現金預金	117,570,168	3.2	105,130,365	2.7	106,421,741	2.7	101.2
		未収金	29,185,351	0.8	33,351,210	0.9	66,453,773	1.7	199.3
		貯蔵品	2,000,123	0.0	1,896,572	0.0	1,903,472	0.0	100.4
		保管有価証券	200,000	0.0	250,000	0.0	0	0.0	皆減
		短期貸付金	13,000,000	0.4	0	0.0	0	0.0	-
		計	161,955,642	4.4	140,628,147	3.6	174,778,986	4.4	124.3
	繰延勘定	開発費	3,642,400	0.1	6,841,600	0.2	4,800,800	0.1	70.2
		計	3,642,400	0.1	6,841,600	0.2	4,800,800	0.1	70.2
	資産合計		3,653,169,850	100.0	3,838,953,198	100.0	3,958,455,896	100.0	103.1
負債の部	固定負債	引当金	35,253,000	1.0	57,253,000	1.5	64,753,000	1.6	113.1
		計	35,253,000	1.0	57,253,000	1.5	64,753,000	1.6	113.1
	流動負債	未払金	4,047,197	0.1	4,796,836	0.1	4,146,043	0.1	86.4
		未払消費税	1,849,200	0.0	812,000	0.0	0	0.0	皆減
		預り有価証券	200,000	0.0	250,000	0.0	0	0.0	皆減
		預り金	3,439,333	0.1	6,850,413	0.2	22,153,655	0.6	323.4
		一時借入金	13,000,000	0.4	0	0.0	0	0.0	-
計	22,535,730	0.6	12,709,249	0.3	26,299,698	0.7	206.9		
負債合計		57,788,730	1.6	69,962,249	1.8	91,052,698	2.3	130.1	
資本の部	資本金	自己資本金	541,032,597	14.8	595,759,597	15.5	630,959,597	15.9	105.9
		借入資本金	1,368,403,810	37.5	1,465,607,392	38.2	1,473,522,406	37.2	100.5
		計	1,909,436,407	52.3	2,061,366,989	53.7	2,104,482,003	53.1	102.1
	剰余金	資本剰余金	1,498,379,160	41.0	1,545,209,682	40.3	1,585,586,825	40.1	102.6
		利益剰余金	187,565,553	5.1	162,414,278	4.2	177,334,370	4.5	109.2
		減債積立金	(2,500,000)	(0.1)	(12,000,000)	(0.3)	(0)	(0.0)	(皆減)
		利益積立金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(100.0)
		建設改良積立金	(26,304,000)	(0.7)	(8,777,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.3)	(116.5)
		当年度未処分利益剰余金	(157,761,553)	(4.3)	(140,637,278)	(3.7)	(166,107,370)	(4.2)	(118.1)
		計	1,685,944,713	46.1	1,707,623,960	44.5	1,762,921,195	44.6	103.2
資本合計		3,595,381,120	98.4	3,768,990,949	98.2	3,867,403,198	97.7	102.6	
負債資本合計		3,653,169,850	100.0	3,838,953,198	100.0	3,958,455,896	100.0	103.1	

## 資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して147,403千円(4.1%)増加し、構成比率は、95.5%となっている。その内訳は、土地2,382千円(3.0%)、構築物128,828千円(4.2%)、機械及び装置18,415千円(5.3%)、建設仮勘定1,500千円(皆増)の増、建物3,050千円(2.8%)、器具及び備品165千円(2.9%)、車輛運搬具507千円(17.4%)の減となっている。また、投資が60,000千円(皆減)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して34,151千円(24.3%)増加し、構成比率は4.4%となっている。その内訳は、現金預金1,291千円(1.2%)、未収金33,103千円(99.3%)、貯蔵品7千円(0.4%)の増、保管有価証券250千円(皆減)の減となっている。

繰延勘定は、前年度に比較して2,041千円(29.8%)減少し、その内訳は、すべて開発費である。

## 負債について

負債は、前年度に比較して21,090千円(30.1%)増加している。その内訳は、固定負債が、引当金7,500千円(13.1%)の増、流動負債が預り金15,303千円(223.4%)の増、未払金651千円(13.6%)、未払消費税812千円(皆減)、預り有価証券250千円(皆減)の減となっている。

## 資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は35,200千円(5.9%)、借入資本金7,915千円(0.5%)の増となっており、合計で43,115千円(2.1%)の増となっている。

剰余金については、資本剰余金は40,377千円(2.6%)の増、利益剰余金は、建設改良積立金1,450千円(16.5%)、当年度未処分利益剰余金25,470千円(18.1%)の増、減債積立金12,000千円(皆減)の減となっており、平成17年度末で177,334千円となっている。

## (2) 企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度 (当期)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
企業債未償還残高 (期首)	1,323,978,552	1,327,463,810	1,400,657,392	1,353,795,842	1,400,657,392
企業債借入額	132,700,000	203,600,000	0	185,900,000	185,900,000
企業債償還額	129,214,742	130,406,418	46,861,550	70,133,436	116,994,986
企業債未償還残高 (期末)	1,327,463,810	1,400,657,392	1,353,795,842	1,469,562,406	1,469,562,406

## 5.経営分析

経営成績及び財政状態について主要財務比率は、次のとおりである。

### (1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	説 明
1. 自己資本 構成比率	61.94	61.11	61.90	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいくほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対 長期資本比率	96.06	96.48	96.10	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 固 定 比 率	156.61	160.26	157.86	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断のために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
4. 負 債 比 率	64.04	66.67	65.36	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断のために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
5. 流 動 比 率	718.66	1,106.50	664.57	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
6. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	651.21	1,089.61	657.33	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
7. 現 金 比 率	521.71	827.20	404.65	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

### 過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率、現金比率共に適正比率で推移している。平成16年度数値が突出しているのは、一時借入金を解消したことによる。

自己資本構成比率は、61.9%前後で、固定資産対長期資本比率は、96%台で、各々ほぼ横ばいで推移している。

固定比率は、160%程度で推移しており、財務安定性の判断数値である100%を超える数値であるが、これは、借入資本金が平成17年度で1,473,522千円となっており、また、各年度とも同程度の水準で推移してきたことによる。他の指標がおおむね良好であるので、今すぐに財務安定性に影響を及ぼすとは考えにくい。が、過剰投資とならないよう留意していく必要がある。

## (2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成17年9月19日まで)	平成17年度 (当期)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	説 明
1. 総 収 支 比 率	108.75	124.83	106.05	115.13	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	109.94	128.04	108.26	117.33	経営費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	128.81	146.19	130.71	138.21	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

### 総収支比率

平成17年度通年で総収益が増加し、かつ総費用が減少したことにより、平成16年度に比べ6.38ポイント上昇している。

### 経常収支比率

営業外収益は、5,098千円(37.2%)の減であったが、営業費用及び営業外費用の減により平成16年度に比較して7.39ポイント上昇している。

### 営業収支比率

営業収益は、648千円(0.2%)の増であったが、営業費用が18,437千円(6.7%)減少したことにより、平成16年度に比較して9.40ポイント上昇している。